

# ノムラ日本株戦略ファンド <愛称> Big Project-N

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第38期(決算日2019年3月20日)

作成対象期間(2018年9月21日～2019年3月20日)

第38期末(2019年3月20日)	
基準価額	9,730円
純資産総額	62,464百万円
第38期	
騰落率	△ 11.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

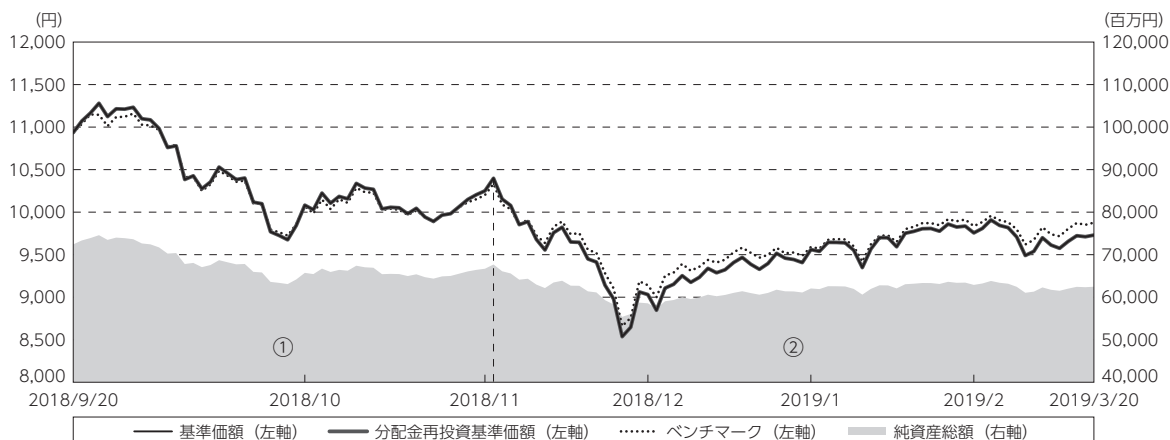


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月21日～2019年3月20日)



期首：10,936円

期末：9,730円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 11.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2018年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は11.0%の下落

基準価額は、期首10,936円から期末9,730円となりました。

## ・局面①(期首～'18年11月下旬)

(下落) 米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどを背景に世界的な株安が発生したこと

(下落) 中国経済の減速により製造業を中心に国内企業の業績悪化が懸念されたこと

(上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと

## ・局面②(12月上旬～期末)

(下落) 12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ決定を受けて米国景気の減速懸念が広がったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったこと

- (下落) リスク回避の動きから円高が進んだことや、企業業績予想の下方修正が相次いだこと  
 (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、今後の金融引き締めへの懸念が後退したこと  
 (上昇) 米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気刺激策への期待が高まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	102	1.018	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 48)	(0.479)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 50)	(0.498)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 4)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 4)	(0.039)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	1.060	
期中の平均基準価額は、9,982円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月20日～2019年3月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2014年3月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年3月20日 決算日	2015年3月20日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日
基準価額 (円)	6,688	9,192	8,035	9,236	10,569	9,730
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	37.4	△ 12.6	14.9	14.6	△ 7.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	37.9	△ 13.3	14.1	9.8	△ 5.9
純資産総額 (百万円)	91,248	104,376	81,244	82,446	72,740	62,464

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

## 投資環境

(2018年9月21日～2019年3月20日)

- (1) 日本経済は、2018年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+1.9%となり、2四半期ぶりにプラス成長となりましたが、前期に自然災害の影響などにより落ち込んだ設備投資や輸出の反動増が含まれている点を勘案すると、弱い回復にとどまりました。個人消費などの内需は相対的に底堅く推移したものの、世界景気の減速などを背景に外需が伸び悩みました。2月には製造業PMI（購買担当者景気指数）が好調・不調の目安となる50を下回るなど、年明け以降も製造業中心に景況感の悪化が見られ、生産や設備投資の先行きに対する懸念が広がりました。
- (2) 国内物価は、全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）が2018年9月の前年同月比+1.0%から2019年1月には同+0.8%となり、エネルギー価格の低下などの影響もあって物価上昇ペースはやや減速しました。日銀が掲げる物価安定の目標である2%の物価上昇率に対しては弱めの推移が続く中、日銀は現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。
- (3) 海外では、通商政策における米中の対立や、英国のEU離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不透明感から投資家のリスク回避の動きが強まりました。金融市場では、米欧を中心に長期金利が大きく低下し、株式市場ではボラティリティ（変動率）が上昇しました。米国では、2018年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが決定されましたが、年明け以降は、金融市場の混乱や世界景気の減速懸念が広がる中、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は柔軟な金融政策運営方針を示し、これまでの継続的な利上げ姿勢から様子見姿勢へと転換しました。また欧州では、ECB（欧州中央銀行）が3月の政策理事会で政策金利の据え置き期間の延長と長期資金供給を再開する方針を示し、政策姿勢は緩和方向へ動きました。新興国では、米中貿易摩擦や債務抑制政策などの影響で中国経済の先行き懸念が強まり、中国の政策当局は減税などの財政政策や金融緩和策により景気の安定を目指す方針を示しました。
- (4) 日本の主要企業の2018年10-12月期の経常増益率は、前年同期比-17.6%（野村証券調べ、以下同じ）となりました。中国景気の減速などを背景に電機・精密、自動車などの外需関連企業や化学など市況関連企業の業績が悪化し、大幅な減益となりました。2018年度上期の経常増益率は前年同期比+11.1%と2ケタ増益でしたが、2018年度下期は同-3.9%と減益が予想されています。
- (5) 当期の日本株のスタイル別指数は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが9.2%の下落、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが9.3%の下落、Russell/Nomura Small Cap インデックスが11.7%の下落となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月21日～2019年3月20日)

## 【ノムラ日本株戦略ファンド】

主要投資対象の【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.7%としました。

## 【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】

## 《ファンド全体》

## 【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.9%（株式先物買い建てを含む）としました。

## 【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー51.1%、大中型グロース34.3%、小型ブレンド12.1%の配分比率としました。19年2月から3月にかけて大中型グロースの比率を下げ、大中型バリューと小型ブレンドの比率を高めました。期末は大中型バリュー53.3%、大中型グロース29.3%、小型ブレンド14.5%としました。

## 【業種配分・銘柄数】

- ・自動車やヘルスケア関連の事業などで収益の拡大が見込まれる化学や、堅調な業績に対して株価の割安度が高まった建設業などの業種比率を引き上げました。一方で、収益性に対する懸念から中期の利益成長見通しを引き下げた電気機器や、米国自動車市場の競争激化により収益性の低下が懸念される輸送用機器などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は287銘柄（期首301銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は18.5%（期首17.4%）です。

## 《投資スタイル別》

## 【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。国内外の経済政策や金利動向など外部環境が変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

堅調な業績に対して株価が下落して割安度合いが高まった建設業や、自動車やヘルスケア関連の事業

などで収益の拡大が見込まれる化学などの比率を引き上げました。一方で、コスト負担の増加などにより業績見通しが悪化した繊維製品や株価上昇により割安度合いが低下した非鉄金属などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は132銘柄（期首は152銘柄）としました。

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- 建設業：堅調な需要を背景に業績が高水準で推移する一方、株価が下落して割安度合いが高まった鹿島建設、清水建設を買い付け。
- 化学：自動車やヘルスケア向けなどで高付加価値製品の収益が拡大している三井化学、構造改革による収益性の改善や医療向け事業の拡大などが期待される富士フィルムホールディングスを買い付け。

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 繊維製品：先行投資や開発費の増加などにより業績見通しが悪化した東レを売却。
- 非鉄金属：株価が上昇して割安度合いが低下した住友電気工業、主力の光ファイバー事業の見通しが悪化した古河電気工業を売却。

#### 【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針を継続しました。国内外の景気動向や為替水準など様々な外部環境が変化する中で、強い競争力や自助努力により利益成長が期待される銘柄に注目して銘柄の見直しを行ないました。

5G（第5世代移動通信システム）の普及などにより安定した利益成長が見込めると判断した情報・通信業や、今後、国内外において広告事業の成長が見込めると判断したサービス業などの比率を引き上げました。一方で、収益性に対する懸念から中期の利益成長見通しを引き下げた電気機器や、米国自動車市場の競争激化により収益性の低下が懸念される輸送用機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は64銘柄）としました。

#### <投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 情報・通信業：携帯電話事業における料金の値下げが短期的な業績拡大の重しとなるものの、5Gの普及などにより中期で安定した利益成長が期待できると判断した日本電信電話を買い付け。
- サービス業：高い競争力を背景に国内外で広告事業の成長が見込めるため、中期で利益成長が可能と判断した電通を買い付け。

### ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電気機器：車載関連機器や二次電池など今後成長が期待できる分野はあるものの、各事業部の採算管理が徹底されていない可能性があるかと判断して中期の利益成長見通しを引き下げたパナソニックを売却。

輸送用機器：米国自動車市場の競争激化により中長期で持続可能なROE（株主資本利益率）水準が低下すると判断したSUBARUを売却。

### 【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行ない、中期的に競争力を高めることができる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄では、時代の変化に対応したビジネスモデルの構築に取り組み企業に投資をしました。

ネットワークシステム構築での高い競争力を背景に業績の拡大が続く情報・通信業や、自動車や産業機械向け高付加価値製品の需要拡大が見込まれる電気機器などの比率を引き上げました。一方で、外部環境の悪化により中国事業の成長率低下が懸念される機械や、高い増収率が評価されて株価が堅調に推移し割安度合いが低下した小売業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は118銘柄（期首は120銘柄）としました。

### ＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

情報・通信業：ネットワークシステム構築での高い競争力を背景に業績の拡大が続くと判断したネットワンシステムズ、街の便利屋と消費者をつなぐマッチングサイトの認知度向上により成長が期待できるシェアリングテクノロジーを買い付け。

電気機器：自動車や産業機械向け高付加価値製品の需要拡大が見込まれるKOA、産業ロボット向け制御システムの需要増や工場の生産性改善により業績の回復が見込まれる山洋電気を買い付け。

### ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

機械：外部環境の悪化により中国事業の成長率低下が懸念される三浦工業、人件費や物流費の増加などにより短期業績が想定を下回った不二越を売却。

小売業：高い増収率が評価されて株価が堅調に推移し割安度合いが低下したMonotaRO、出店地域の拡大により収益性の改善に時間を要すると判断したコスモス薬品を売却。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月21日～2019年3月20日)

## \*ベンチマーク対比では1.3ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-11.0%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-9.7%を1.3ポイント下回りました。

## 【主な差異要因】

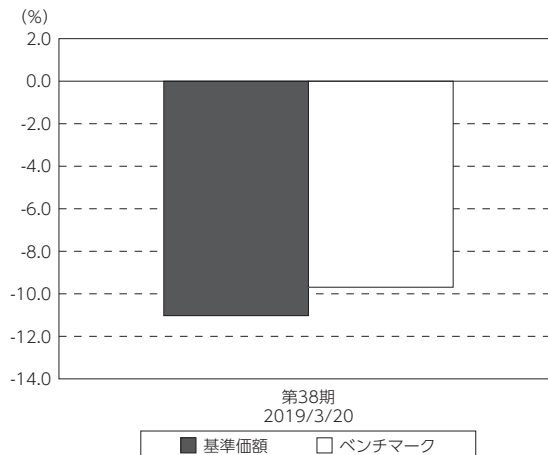
## (プラス要因)

- ①値上がりした不動産業へ多めに投資していたこと
- ②保有していたペプチドリーム、富士フィルムホールディングスなどが値上がりしたこと

## (マイナス要因)

- ①値上がりした陸運業へ少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値下がりが大きかった鉱業へ多めに投資していたこと
- ③保有していたTDK、国際石油開発帝石、小松製作所などがベンチマークに比べて大きく値下がしたこと

## 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## 分配金

(2018年9月21日～2019年3月20日)

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準の回復を優先するため、収益分配は見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第38期 2018年9月21日～2019年3月20日	
	当期分配金 (対基準価額比率)	-
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	2,432	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

### <投資環境>

- ・2018年の秋以降に生じた金融市場の混乱や世界景気の減速懸念の強まりなどを受けて、年明け以降、中央銀行の政策姿勢などに変化が生じてきました。米国では1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示し、これまでの継続的な利上げ姿勢から様子見姿勢へと転換したほか、欧州でもECB（欧州中央銀行）が3月の政策理事会で政策金利の据え置き期間の延長と長期資金供給を再開する方針を示しました。また、中国では2019年は減税やインフラ投資などの財政政策や景気に配慮した金融政策により経済の安定を優先する方針が打ち出されました。当面、世界景気の減速基調が続くことが見込まれるものの、各国の政策対応により大幅な失速は避けられると見ています。しかしながら、引き続き米中貿易摩擦や英国のEU離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不透明感が重しとなり、金融市場では株式市場を中心に不安定な状況が続く可能性が高いと見ています。米中の通商政策を巡る対立は、技術覇権や安全保障の問題なども絡み、長期化は避けられないと見ているほか、英国のEU離脱についても合意なき離脱の可能性も含めてその影響には留意が必要と考えています。
- ・国内では、海外景気の減速に伴い製造業を中心に景況感が悪化してきており、生産や設備投資の先行きが懸念されます。また、米国との物品貿易協定（TAG）では、自動車関税などを巡り交渉は難航すると見られ、貿易摩擦の激化がさらなる景況感の悪化や設備投資の抑制などに繋がるリスクがあります。内需に関しては、良好な雇用・所得環境に支えられて相対的に底堅く推移すると見ています。今年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、幼児教育・保育の無償化や軽減税率の適用、自動車・住宅購入支援などの政策対応により、過去の増税時と比べると経済への影響は小さいと見込まれます。ただし、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、留意が必要と見ています。弊社では、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.5%、2020年は同+0.4%と、潜在成長率を下回る成長率を予想しています。国内物価については、上昇ペースは力強さに欠け、日銀が掲げる物価安定の目標である2%の物価上昇率を下回る状況が続くと見ています。今後、携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下した場合や為替が円高基調となった場合には追加緩和の期待が高まる可能性があるものの、金融仲介機能へのマイナス影響も懸念されることから、当面、日銀は現行の金融緩和政策を維持すると予想しています。

## ＜投資方針＞

### 【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエーションと大中型グロースでは大中型バリュエーションが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

### 【大中型バリュエーション運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュエーション）を発掘し、投資をしていく方針です。国内外の景気動向や経済政策など外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、企業統治改革の進展で企業の資本政策などに変化の兆しが見られることから、定性評価の重要性がさらに高まっています。特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力をもって顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で業績改善のポテンシャルを持つ企業などに注目しています。

### 【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高い利益成長を達成できる銘柄を発掘し、投資をしていく方針です。具体的には、国内外の景気動向や為替水準などのマクロ変動が激しい環境下でも強い競争力や自助努力により中長期で利益成長を実現できる銘柄に着目していきます。今後も個別企業の競争力や収益力を十分に精査した上で、中長期的な利益成長の見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

### 【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資する方針です。リストラ期の銘柄では、既存事業の収益力強化とシェア拡大の可能性を重視していきます。また、競争力を高めるためのIT投資を積極的に行なう企業や、増配などの株主還元に取り組む企業については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き注目していきます。

### 【ノムラ日本株戦略ファンド】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

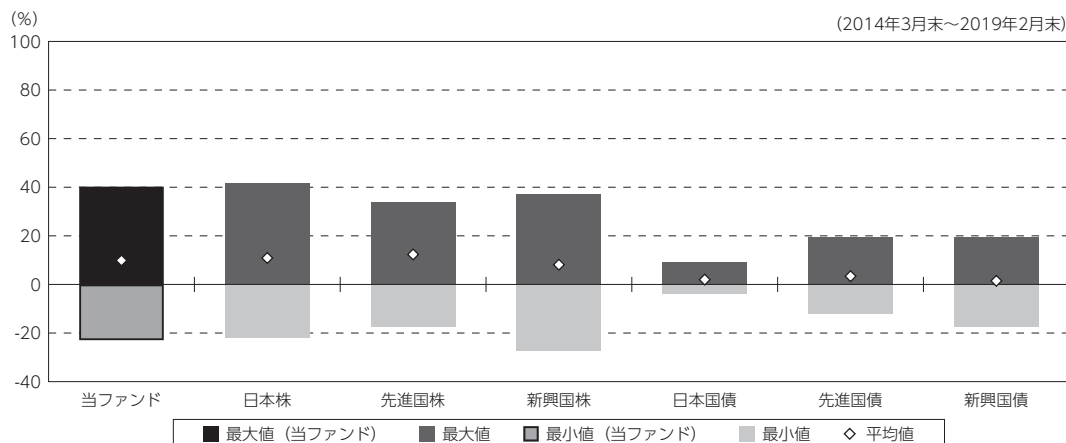
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月2日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主要投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
配分方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.9	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

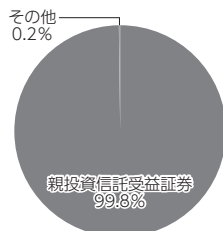
## 組入資産の内容

(2019年3月20日現在)

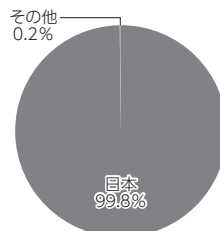
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第38期末
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

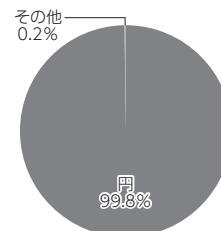
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第38期末
	2019年3月20日
純資産総額	62,464,054,132円
受益権総口数	64,196,172,115口
1万口当たり基準価額	9,730円

(注) 期中における追加設定元本額は1,316,916,341円、同解約元本額は3,342,432,607円です。

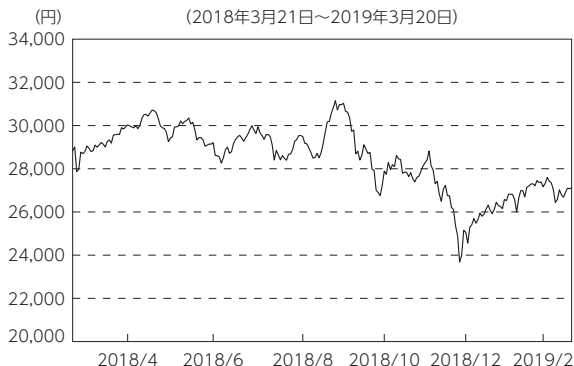
## 組入上位ファンドの概要

## ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2018年3月21日～2019年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.066 (0.065)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	19	0.066

期中の平均基準価額は、28,575円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

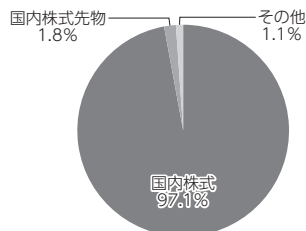
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

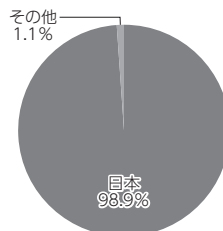
(2019年3月20日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.8%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4%
3 小松製作所	機械	円	日本	2.3%
4 富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	2.0%
5 TOPIX 1906	株式先物(買建)	円	日本	1.8%
6 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.6%
7 日立製作所	電気機器	円	日本	1.5%
8 ローム	電気機器	円	日本	1.5%
9 三菱地所	不動産業	円	日本	1.5%
10 大塚ホールディングス	医薬品	円	日本	1.5%
組入銘柄数		288銘柄		

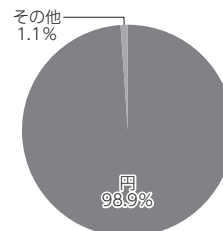
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)